

西俊輔の「毎日楽しく」

Vo1.37 2008年9月号

すこし前から、「会計」に関する書籍をよく見かけるようになりました。実際、よく売れているようですが、最も有名なのは、公認会計士の山田真哉さんが書いた「さおだけ屋はなぜ潰れないのか?」でしょうか。100万部を超えるベストセラーとなった本ですので、読まれた方も多いでしょう。現在の会計本流行のきっかけをつくった本かもしれません。

会計というのは、商売でどれくらい儲かったのか、今現在、いくらぐらいの資産を持っていて、どれぐらいの負債をかかえているのか、といったことを帳簿や決算書に表す技術や考え方を扱うものです。そこから派生して、どうやったら利益を出せるのか（売上を増やすのか、ではありません）、あるいは資金繰りをよくできるのか、といったアドバイスを行う場合もあります。いずれにしても、会計というのがもともと専門的な内容だけに、会計を扱う人たちはついつい技術的な方向や経済合理性を追求する方向にすすみがちです。

そこでふっと、松下幸之助さんのお話を思い出しました。昭和30年ごろ、福岡市などから強い要請を受けて、松下電器が九州に工場を出すかどうかの意思決定をせまられていたとき、会社の幹部は皆、経済的に不利な条件ばかりなので反対したそうです。ところが松下さんは、会社は社会の公器なのだから、社会からの要請にこたえることは会社の義務で、これによって九州地方の過疎化解消に少しでも役に立つならと、工場進出を決めたそうです。そこにあるのは、経済合理性よりも人として正しい行いかどうかということのようです。こういうお話をすると、松下のような大きな会社だからできるんだ、という反論をいただきそうですが、私は、そういう考え方を持った会社であったことが大きくなれた理由のひとつではないかなとも思います。また、こういう考え方は利益の出し方にも影響しそうです。儲かるためならある程度何をやってもいいとか、自分のところだけが儲ければいいという利益の出し方では商売の成長は望めず、人として正しい利益の出し方というものが重要になるのかもしれない。

私たちの会計事務所自身の経営を考える場合ももちろんですが、お客様の経営を考えるときにはこういう視点を根底に持って仕事ができればいいなと思っています。

